

前橋信和教授 略歴・主要業績



一 略 歴 一

学 歴

- 1977年3月 金沢大学法文学部哲・史・文学科心理学専攻卒業（文学士）
2008年3月 大阪府立大学人間社会学研究科博士前期課程卒業（社会福祉学修士）

職 歴

- 1977年5月 大阪府吹田児童相談所・堺児童相談所児童福祉司（1984年3月まで）
1984年4月 大阪府民生部児童課指導係主事（1986年3月まで）
1986年4月 社会福祉法人大阪府総合福祉協会に出向 同和地区総合福祉センター事業課主事（1988年3月まで）
1988年4月 大阪府福祉部障害福祉課施設指導係主事（1990年3月まで）
1990年4月 大阪府立砂川厚生福祉センター授産課主事（1991年3月まで）、主査（1992年3月まで）
更正第1課主査（1993年3月まで）
1993年4月 大阪府中央児童相談所児童福祉司
1994年4月 大阪府中央子ども家庭センター児童福祉司（機構改革により名称変更）（1995年3月まで）
1995年4月 大阪府堺子ども家庭センター児童福祉司（1996年3月まで）
1996年4月 大阪府福祉部児童福祉課保育係主査（1997年3月まで）
1997年4月 大阪府福祉部児童福祉課育成係長（1999年3月まで）
1999年4月 厚生省児童家庭局企画課児童福祉専門官
2001年1月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課児童福祉専門官（中央省庁再編により名称変更）（2001年3月まで）

2001年4月	大阪府富田林子ども家庭センター次長兼虐待対応課長（2002年3月まで）
2002年4月	大阪府中央子ども家庭センター企画情報室長（2003年3月まで）
2003年4月	関西学院大学社会学部助教授就任
2007年4月	関西学院大学社会学部准教授に名称変更
2008年4月	関西学院大学人間福祉学部社会福祉学科准教授
2011年4月	関西学院大学人間福祉学部社会福祉学科教授
2018年4月	関西学院大学人間福祉研究科博士課程前期課程指導教員
2017年4月	関西学院子どもセンター長（2019年3月まで）
2020年4月	関西学院子どもセンター長

－学会及び社会における活動等－

所属学会

日本子どもの虐待防止研究会（現日本子どもの虐待防止学会）制度検討委員会委員（2001～2018.3）
日本子ども家庭福祉学会 理事（2002～2005、2008～2011、2014～2016）
日本司法福祉学会
日本社会福祉学会

社会活動

2003年5月～2004年3月 文部科学省学校と関係機関の行動連携に関する研究会委員
2005年4月～2006年3月 厚生労働省今後の児童家庭相談のあり方に関する研究会委員
2019年12月～ 厚生労働省子どもの権利擁護に関するワーキングチーム構成員
2003年6月～2005年3月 広島県児童家庭地域相談システム開発事業アドバイザー
2004年6月～2005年3月 大阪府児童の自立支援のあり方に関する研究会委員長
2008年2月～2009年3月 大阪府施設処遇検証支援チーム及び審査案件相談チーム委員
2009年4月～2014年3月 大阪府社会福祉審議会専門委員（児童福祉専門分科会被措置児童等援助専門部会）
2014年9月～ 大阪府社会福祉審議会専門委員（児童福祉専門分科会児童措置審査部会長）
2005年4月～ 兵庫県中央子ども家庭センター児童虐待等対応専門アドバイザー
2009年10月～2010年3月 西宮子ども家庭センター家庭復帰評価委員会委員
2002年10月～2003年3月 枚方市元招堤幼稚園施設貸与法人選考会議委員長
2003年12月～2005年3月 枚方市新子ども育成計画検討協議会委員
2004年12月～2006年3月 枚方市青少年問題協議会委員
2005年9月～2007年3月 枚方市教育のあり方を考える懇話会委員
2004年5月～2005年3月 宝塚市社会福祉審議会臨時委員
2005年7月～2005年9月 堺市児童福祉施設のあり方検討会委員
2006年6月～2014年3月 堺市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童措置審査部会委員長
2007年12月～2008年3月 堺市子ども虐待検証会議委員長
2010年1月～2010年3月 堺市子ども青少年局児童福祉施設等施設整備審査会委員
2010年7月～2016年3月 堺市子ども青少年育成会議委員
2003年5月～2006年3月 神戸市保護者指導プログラム検証委員会委員
2003年4月～ 神戸市子ども家庭センター児童虐待防止保護者カウンセリング事業カウンセラー

2010年7月～	神戸市東灘区要保護児童対策地域協議会アドバイザー
2009年9月～2010年3月	西宮市健康福祉局所管公の施設に係る指定候補者選定委員会委員
2018年12月～	大阪市児童福祉審議会委員
2002年6月～2004年3月	財団法人日本公衆衛生協会乳幼児を虐待する養育者への支援技術の普及に関する検討会委員
2003年5月～2017年3月	社会福祉法人阪南福祉事業会理事
2004年7月～2006年3月	社団法人日本社会福祉士会人材養成事業委員会委員
2006年4月～2018年3月	社会福祉法人大阪府衛生会理事
2005年4月～	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会アフターケア事業部内自立援助ホームの子どもたちを支える会そらまめ会理事
2005年11月～2011年8月	財団法人 SBI 子ども希望財団諮問委員会委員
2003年9月～	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会児童施設部会子どもの権利擁護と施設運営検討委員会委員長
2003年5月～2013年6月	大阪子どもネットワーク運営委員
2006年8月～2007年3月	社会福祉法人大阪府総合福祉協会社会福祉研修企画委員会委員
2006年10月～2016年3月	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会福祉サービス第三者評価決定委員会委員
2009年5月～2016年3月	公益財団法人社会福祉振興・試験センター社会福祉士試験委員

－主要業績－

著 書

1. 『養護施設と子どもたち』（共著）朱鷺書房、1994. 11
2. 『児童福祉』（共著）東京書籍、1995. 10
3. 『厚生省子ども虐待対応の手引き 平成12年11月改定版』（共著）有斐閣、2001. 4
4. 『子どもの権利を擁護するために－児童福祉施設で子どもとかわるあなたへ』（共著）（財）日本児童福祉協会、2002. 5
5. 『子ども家庭福祉とソーシャルワーク』（共著）有斐閣、2002. 6
6. 『子ども虐待』（共著）第一法規株式会社、2002. 8
7. 『子ども虐待の予防とケアのすべて』（共著）第一法規株式会社、2003. 8
8. 『社会福祉士のための基礎知識Ⅱ』（共著）中央法規出版、2003. 12
9. 『社会福祉士国家試験解答集（第17回）』（共著）中央法規株式会社、2005. 7
10. 『児童福祉論シリーズ はじめて学ぶ社会福祉』（共著）ミネルヴァ書房、2006. 7
11. 『社会福祉士国家試験解答集（第18回）』（共著）中央法規株式会社、2006. 7
12. 『社会福祉士国家試験解答集（第19回）』（共著）中央法規株式会社、2007. 7
13. 『日本のこども家庭福祉－児童福祉法60年の歩み－』（共著）明石書店、2007. 12
14. 『社会福祉と内発的發展』（共著）関西学院大学出版会、2008. 4
15. 『子ども家庭福祉の新展開 保育・教育ネオシリーズ』（共著）同文書院、2009. 3
16. 『児童福祉のネットワーク』（共著）相川書房、2009. 6
17. 『児童や家庭に対する支援と子ども家庭福祉制度 MINERVA 社会福祉士養成テキストブック』（共著）ミネルヴァ書房、2009. 8
18. 『社会福祉学への展望』（共著）相川書房、2012. 10

論文

1. 「授産施設の今後のあり方について一考察」(単著)『砂川紀要』(大阪府立砂川厚生福祉センター紀要)、第17号、88-92、1992. 10
2. 「寝屋川市における五者協議会について」(共著)『児童相談事例集』(厚生省児童家庭局監修、児童福祉協会発行)、第26集、275-286、1994. 1
3. 「児童虐待事例集」(共著)『児童虐待事例集編集委員会編集 大阪府子ども家庭センター発行』、38-47、98-101、1998. 3
4. 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護に関する法律～平成11年11月1日施行～」(単著)『子ども家庭福祉情報』、70-72、1999. 12
5. 「児童虐待に対する取り組みについて」(単著)『青少年問題』、13-17、2000. 3
6. 「保育所と児童虐待」(単著)『保育の友』、第48巻第11号、32-34、2000. 9
7. 「『児童虐待の防止等に関する法律』及び関係通知等の概要」(単著)『母子保健情報』、4号、55-58、2000. 12
8. 「子ども虐待に対する取り組み－施策の展開と心理臨床への課題－」(単著)『臨床心理学』、第1巻第6号、718-724、2001. 11
9. 「『子ども虐待対応の手引き』改定のポイント」(単著)『子ども未来』、10-11、2002. 2
10. 「児童虐待への対応と子ども家庭センターの課題」(単著)『月刊少年育成』、第47巻第6号、8-14、2002. 6
11. 「児童虐待等における家庭訪問による家族支援マニュアルの開発についての研究」(共著)『平成14年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告』、65-72、2003. 3
12. 「児童相談所一時保護所の現状と課題に関する研究」(共著)『日本子ども家庭総合研究所紀要』、第39集、2003. 3
13. 「児童相談の実施体制に関する市町村調査」(共著)『日本子ども家庭総合研究所紀要』、第39集、2003. 3
14. 「児童相談所一時保護所の現状と課題に関する研究－その2－」(共著)『日本子ども家庭総合研究所紀要』、第41集、2005. 3
15. 「虐待対応に係る児童相談所の業務分析に関する調査研究(2)」(共著)『日本子ども家庭総合研究所紀要第41集』、2005. 3
16. 「児童養護施設における権利擁護の実態に関する研究(その2)－子どもの権利ノートの活用実態について－」(共著)『日本子ども家庭総合研究所紀要』、第42集、4-8、2006. 3
17. 「児童家庭相談における都道府県・市町村の役割」(共著)『大阪府子ども家庭センター紀要』、第15号、1-7、2006. 3
18. 「ネットワークと相談支援システム」(共著)『地域における児童虐待の早期発見及び解決に向けた被虐待児・親を支援する人材養成事業(最終報告)日本社会福祉士会児童問題委員会』、19-47、2006. 3
19. 「児童家庭福祉制度再構築のための児童福祉法改正要綱試案(最終版)」(共著)『日本子ども家庭総合研究所紀要』、第42集、64-65、2006. 3
20. 「子ども虐待における児童相談所の役割」(共著)『小児科臨床』、第60巻第4号、681-686、2007. 4
21. 「児童養護施設等における家庭支援専門相談員の役割と課題」(単著)『大阪府立大学人間社会学研究科博士前期課程修士論文』、2008. 1
22. 「市区町村での子ども虐待在宅養育支援の手引き要保護児童対策地域協議会を中心に据えて－在宅養育支援は、子どもと親の未来のために－」(共著)『平成19年度厚生労働科学研究』、8-13、2008. 3
23. 「施設内虐待の今」(単著)『月刊少年育成』、第53巻第12号、8-13、2008. 3
24. 「保護者援助ガイドライン及び家庭復帰適否判断のためのチェックリストの有用性に関する実証的研

- 究」(共著)『日本子ども家庭総合研究所紀要』、第45集、97-198、206、2009.3
25. 「児童相談所等における保護者援助のあり方に関する実証的研究2」(共著)『日本子ども家庭総合研究所紀要』、第45集、2009.3
 26. 「堺市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童措置審査部会3年間の取り組みについて」(単著)『堺市子ども相談所紀要』、第1号、1-15、2010.3
 27. 「崩壊する親子関係」(単著)『月刊少年育成』、第55巻第7号、8-13、2010.7
 28. 「地域子育て支援拠点事業における要支援家庭アセスメント指標の作成」(共著)『2011年度関西学院共同研究(一般研究C)』、2012.3
 29. 「地域アセスメント手法の開発および保健機関による虐待発生予防介入モデル研究」(共著)『平成23年度～平成25年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)総合研究報告書』、2014.3